

図・表 目 次

1. 家族構成と家族形態

1) 世帯の種類と規模

II-1-1 表	都道府県別住民基本台帳世帯数の推移	61
II-1-2 表	世帯構造別推計世帯数及び構成割合の推移	62

2) 子どものいる世帯

II-1-3 表	世帯構造別にみた児童のいる世帯数及び平均児童数の推移	62
II-1-4 表	児童のいる世帯の状況（平成16年）	63
II-1-1 図	児童のいる世帯における末子の年齢階級別、母の仕事別構成割合（平成16年）	63

2. 結婚と子育てに関する意識

II-2-1 図	1人暮らし単身者の結婚観・1人暮らし観によるタイプわけ（平成15年）	63
II-2-2 図	1人暮らし単身者の性別、年代別結婚観・1人暮らし観（平成15年）	64
II-2-3 図	「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方について	64
II-2-4 図	「女性は結婚したら、家族を中心生活した方がよい」という考え方について	65
II-2-5 図	母親の子育て観（平成17年）	65
II-2-6 図	少子化対策として重要と思うもの（平成17年）	66
コラム	諸外国の出産・育児休暇制度と児童手当制度	66

3. 少子化とライフスタイル

1) 雇用と経済

II-3-1 表	結婚による就業状況の変化（平成15年）	68
II-3-2 表	夫婦の家庭別にみた就業継続の有無（平成15年）	68
II-3-1 図	子どもの数に影響を与える要因（平成17年）	69
II-3-2 図	男性のパートタイム労働者の推移と年間所得	70
II-3-3 表	産前産後休業期間別事業所割合（平成16年度）	70
II-3-4 表	産後休業取得者の配置状況別女性労働者割合（平成16年度）	71
II-3-5 表	男女別育児休業取得者割合（平成16年度）	71
II-3-6 表	子の看護休暇制度の有無別事業所割合（平成16年度）	71
II-3-3 図	企業の行動計画の目標（平成17年度）	72
II-3-4 図	社会保障給付費に占める児童・家族関係給付の割合（平成15年度）	72
II-3-5 図	社会保障給付費と児童・家族関係給付金の推移と見通し	72

2) 女性のライフスタイル

II-3-7 表	女子の労働力人口（15歳以上）等の推移	73
II-3-8 表	分析対象国の類型化	73
II-3-6 図	主要国の女子労働力率と合計特殊出生率の相関関係（平成12年）	74
II-3-7 図	年齢階級別女子労働力人口比率の推移	74
II-3-8 図	主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率	74
II-3-9 図	都道府県別、有業率と同居率・有業率と出生率の相関関係（平成14年）	75
II-3-9 表	従業上の地位別女子就業者数及び割合の推移	76
II-3-10 図	産業別女子就業者の割合の推移	76
II-3-10表	配偶関係別女子雇用者数及び割合の推移（非農林業）	76
II-3-11表	共働き世帯数及び割合の推移	77
II-3-11図	就業形態別、就業の動機別女子入職者の割合の年次比較（平成5・15年）	77
II-3-12表	出産と仕事を続ける意欲別、就業状況の変化（平成15年）	77
II-3-12図	子どもの数別就業状況の変化（平成15年）	78
II-3-13図	結婚し仕事を持つ女性の転職理由（平成15年）	78
II-3-14図	都道府県別、通勤時間と女性の有業率の相関関係（平成15年）	78

3) 男性の育児参加

II-3-15 図	家庭における家事分担の推移	79
II-3-16 図	男性の育児休業についての意識（平成15年）	79
II-3-17 図	父親の帰宅時間について（平成17年）	80